

レクチャー及び資料配布の場所・日時

1. 筑波研究学園都市記者会(資料配布)
2. 国土交通記者会(資料配布)
3. 国土交通省建設専門紙記者会(資料配布)

日時：平成29年7月7日(14:00)



国立研究開発法人土木研究所『共同研究者の募集』について (ICT技術等を利用した路体・路床・路盤の品質管理手法に関する研究)

国立研究開発法人土木研究所では、平成29年度新規に実施する以下の共同研究について、共同研究者を募集しますのでお知らせします。なお、研究内容等の詳細につきましては、担当チームにお問い合わせください。

1. 土木研究所が提案する共同研究 (土研提案型：公募共同研究)

ICT技術等を利用した路体・路床・路盤の品質管理手法に関する研究 (詳細は別添-1)	平成29年10月(予定)
担当： 技術推進本部 先端技術チーム	～ 平成32年3月
<u>共同研究の目的(必要性)</u> 国土交通省が導入を進めているi-constructionでは、道路土工から舗装工への適用拡大を目指しており、ICT技術等を利用し道路全体(路体・路床・路盤)にまたがる品質管理データを一括で取得し活用することで、道路全体における長期性能の向上を図ることを計画している。しかしながら、ICT技術(例：振動加速度応答システム等)の路盤工への適用性検証や、道路全体にまたがる面的(多点)データの利活用方法の検討は、これまであまり行われていない。今後i-constructionを効率的に推進するためには、上記の基礎的研究を行うことが必要である。 そこで本研究では、ICT技術の路盤工への適用性の検証と、路体・路床・路盤にまたがる品質管理データ取得・活用手法の検討を行い、i-constructionを効率的に推進するための基礎研究成果を得ることを目的とする。	
<u>共同研究の内容</u> (1) ICT技術等の適用性検証実験の実施 品質データを容易に取得することが可能なICT技術(例：振動加速度応答システム等)を用いた模擬路盤締固め施工実験を行い、従来の品質管理指標(密度など)との相関を検証する。実験は土木研究所内土工実験棟にて行うものとする。 (2) 路体・路床・路盤にまたがる品質管理データ取得・活用手法の検討 (1)の検証結果を参考に、各種品質管理データの取得方法(施工中のタイミングや頻度など)、および維持管理への活用手法などを検討する。	

2. 募集期間 **平成29年7月7日(金)から平成29年8月9日(水) 17:00まで**

3. その他 土木研究所の共同研究制度の概要や申請書等の様式につきましては、土木研究所ホームページ(<http://www.pwri.go.jp/>)に掲載しております。

問 い 合 わ せ 先	
全般的なことについて	国立研究開発法人土木研究所 企画部 研究企画課 課長 崎谷 和貴 主査 古田 佳吾 電話 029-879-6751
研究内容について	国立研究開発法人土木研究所 技術推進本部 先端技術チーム 主任研究員 橋本 毅 主任研究員 田中 洋一 電話 029-879-6757

別添-1

1. 共同研究の名称

ICT技術等を利用した路体・路床・路盤の品質管理手法に関する研究

2. 共同研究の概要

< 共同研究の目的 >

国土交通省が導入を進めているi-constructionでは、道路土工から舗装工への適用拡大を目指しており、ICT技術等を利用し道路全体（路体・路床・路盤）にまたがる品質管理データを一括で取得し活用することで、道路全体における長期性能の向上を図ることを計画している。しかしながら、ICT技術（例：振動加速度応答システム等）の路盤工への適用性検証や、道路全体にまたがる面的（多点）データの利活用方法の検討は、これまであまり行われていない。今後i-constructionを効率的に推進するためには、上記の基礎的研究を行うことが必要である。

そこで本研究では、ICT技術の路盤工への適用性の検証と、路体・路床・路盤にまたがる品質管理データ取得・活用手法の検討を行い、i-constructionを効率的に推進するための基礎研究成果を得ることを目的とする。

< 共同研究の内容（項目） >

（1）ICT技術等の適用性検証実験の実施

品質データを容易に取得することが可能なICT技術（例：振動加速度応答システム等）を用いた模擬路盤締固め施工実験を行い、従来の品質管理指標（密度など）との相関を検証する。実験は土木研究所内土工実験棟にて行うものとする。

（2）路体・路床・路盤にまたがる品質管理データ取得・活用手法の検討

（1）の検証結果を参考に、各種品質管理データの取得方法（施工中のタイミングや頻度など）、および維持管理への活用手法などを検討する。

3. 実施期間 平成29年10月（予定）～平成32年3月

4. 共同研究の内容及び研究分担

研究の分担

研究項目	研究細目	研究分担※1		年次計画		
		土研	共同研究者	29年度	30年度	31年度
(1) ICT技術等の適用性 検証実験の実施	① 実験計画作成	◎	○	←→		
	② 実験実施	◎	◎	←→		
	③ データ収集	◎	◎	←→		
	④ 適用性検証	◎	○	←→		
(2) 路体・路床・路盤 にまたがる品質管理 データ取得・活用手法 の検討	① 検討	◎	○	←→		

※1 研究分担に主従がある場合は、主として分担する場合は◎印、従として分担する場合は○印とする。

<裏面もご覧下さい>

5. 共同研究に参画する条件及び募集する参加者数等

< 参画条件 >

- (1) 品質データを容易に取得可能なICT技術等（振動加速度応答システムなど）を用いた路体あるいは路床、路盤の締固め施工に関する施工および実験研究を実施し成果を論文等で公表した経験を有し、その施工および実験研究に携わった技術者を本共同研究に参画させることができること。
- (2) 路体あるいは路床、路盤の締固め施工における品質データを容易に取得可能なICT機器を保有しており、それら機器と、取付および調整ができる技術者を本共同研究に提供できること。なお、そのICT機器を用いた実験は、他者のICT機器と同時にデータ取得するものとする。（特定の機器のために実験回数を追加することはない）
- (3) 上記（1）（2）の条件のいずれかを満たし、本共同研究の遂行のため適切な人員配置が可能であり、かつ必要となる費用を分担できること。

< 参加者数 >

10者程度を想定

< 参加者の選定方法 >

書類審査、必要に応じて個別ヒアリングを実施の上、選定する。

6. その他

- ・ 土木研究所の共同研究制度の概要や申請書等の様式・記載方法等につきましては、土木研究所ホームページ（<http://www.pwri.go.jp/>）に掲載しております。
- ・ 申請書を提出する前に下記担当者までご連絡下さい。なお、書類審査において、記載事項に誤り、不足等が見つかった場合は、訂正、追加書類の添付等を求める場合があります。
- ・ 本共同研究においては、各者で実施する研究分担部分に係る費用については、各者で負担していただきます。（土木研究所から共同研究者に対し、費用をお支払いすることはありません。）

7. 担当者

技術推進本部 先端技術チーム

橋本・田中（TEL：029-879-6757）